



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,736	1.3	1,752	13.9	1,578	19.9	999	39.2
27年3月期第2四半期	25,405	10.0	1,539	9.4	1,316	10.7	718	6.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,008百万円 (43.8%) 27年3月期第2四半期 700百万円 (△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	87.18	—
27年3月期第2四半期	62.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	42,314	17,683	41.8	1,541.18
27年3月期	41,615	16,876	40.5	1,470.83

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,670百万円 27年3月期 16,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
28年3月期	—	19.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	2.3	3,275	12.3	2,900	14.2	1,590	17.8	138.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	11,466,300株	27年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	398株	27年3月期	398株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	11,465,902株	27年3月期2Q	11,465,902株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の影響が落ち着いたものの中国経済減速の影響等により景気回復の動きは一服、個人消費も総じて底堅い動きとなっている中、円安や原油安により企業収益は好調に推移し、今後の景気の緩やかな持ち直しが期待される状況となりました。

当フィットネス業界におきましては、健康寿命の延伸が目標とされる中、健康志向の高まりを背景に潜在的な需要は高く、安価で気軽に通える小型店や専門化した中小型店、他業界からの新規参入も増加し、注目度が高まっております。また10月にはスポーツ庁が発足し、スポーツアスリートの育成や国民に対するスポーツの普及・推進施策等により当業界への関心は更に高まり、当社の果たす役割は益々大きく、国民の健康に寄与することが期待されます。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、すべてのお客様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

店舗数の状況につきましては、4月より業務受託1店舗「岬町健康ふれあいセンター」（大阪府泉南郡）、新業態の女性専用HOTスタジオとして、6月に「ヨガピス上馬店」（東京都世田谷区）、9月に「ヨガピス渡辺通り店」（福岡県福岡市）と「ヨガピス西葛西店」（東京都江戸川区）の3店舗が運営を開始いたしました。また、8月に業務受託の2店舗「かんぼの宿那覇レクセンター」「東武スイミングスクールかねがふち」、9月末に直営の「五反田店」の運営を終了いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営124店舗（9月末運営終了の五反田店含む）、業務受託63店舗、その他業態21店舗の合計208店舗となりました。

会員動向につきましては、フィットネス会員・スクール会員とも前年を上回る水準で推移しております。

店舗運営につきましては、認知症予防対策として「いきいき脳体操」の実施や夏期限定「浮きウキリラックス」等のプールプログラムの提供、水難事故防止への取組みとして店舗及び近隣の学校で「着衣水泳」を実施し、お客様満足度の向上や事故防止・地域支援に努めました。

法人向け事業では、新規入会企業数が前年を上回るとともに、新サービス「生活習慣病予防改善プログラム」やオフィス向け健康サービスが好評で、企業や働く世代向けの健康増進に寄与しております。

また、8月には業界初の移動式フィットネスクラブ「フィットネスエクスプレス」を発表しました。体力測定・トレーニング機器を付帯したフィットネスクー（バス）とHOTスタジオ設備を備えたホットヨガカー（トラック）を利用し、全国の様々な地域、企業・病院、高齢者施設などに赴き、あらゆる場所におけるフィットネスサービスの可能性を実現しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,736百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は1,578百万円（前年同期比19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は999百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、42,314百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が972百万円増加し、売掛金が121百万円、有形固定資産が120百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、24,630百万円となりました。その主な要因は、前受金が710百万円増加し、流動負債のその他が796百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ807百万円増加し、17,683百万円となりました。この結果、自己資本比率は、41.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ972百万円増加し、6,902百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,723百万円の収入（前年同期は1,588百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,556百万円、減価償却費710百万円、法人税等の支払額638百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、390百万円の支出（前年同期は453百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出408百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、361百万円の支出（前年同期は500百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額200百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、平成27年5月13日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,930,191	6,902,985
受取手形及び売掛金	906,433	785,274
商品	229,191	219,836
貯蔵品	62,959	66,995
その他	1,512,435	1,563,811
貸倒引当金	△1,668	△1,443
流動資産合計	8,639,544	9,537,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,310,309	27,609,271
工具、器具及び備品	4,745,677	4,762,527
土地	7,268,265	7,272,155
リース資産	4,706,304	4,665,315
その他	53,727	73,671
減価償却累計額	△24,426,548	△24,845,997
有形固定資産合計	19,657,736	19,536,942
無形固定資産	548,943	491,754
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,201,503	11,169,934
その他	1,618,137	1,628,214
貸倒引当金	△50,335	△50,105
投資その他の資産合計	12,769,305	12,748,042
固定資産合計	32,975,985	32,776,740
資産合計	41,615,529	42,314,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,115	225,166
1年内返済予定の長期借入金	3,487,320	3,407,888
未払法人税等	699,408	685,176
賞与引当金	586,512	650,898
役員賞与引当金	45,684	24,910
前受金	3,015,771	3,726,634
その他	4,380,191	3,584,123
流動負債合計	12,420,004	12,304,797
固定負債		
長期借入金	6,676,200	6,747,872
リース債務	3,699,976	3,688,220
退職給付に係る負債	95,033	88,638
資産除去債務	1,192,599	1,194,157
その他	655,393	606,808
固定負債合計	12,319,202	12,325,695
負債合計	24,739,206	24,630,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	12,270,277	13,069,238
自己株式	△471	△471
株主資本合計	16,804,019	17,602,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,576	17,817
為替換算調整勘定	39,745	50,196
その他の包括利益累計額合計	60,321	68,014
非支配株主持分	11,982	12,714
純資産合計	16,876,323	17,683,708
負債純資産合計	41,615,529	42,314,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,405,324	25,736,284
売上原価	22,395,501	22,413,541
売上総利益	3,009,822	3,322,742
販売費及び一般管理費	1,470,556	1,570,195
営業利益	1,539,265	1,752,546
営業外収益		
補助金収入	8,134	13,369
受取補償金	—	18,982
その他	22,838	36,074
営業外収益合計	30,972	68,425
営業外費用		
支払利息	252,817	232,371
その他	1,388	10,566
営業外費用合計	254,206	242,937
経常利益	1,316,032	1,578,034
特別損失		
減損損失	152,621	21,036
特別損失合計	152,621	21,036
税金等調整前四半期純利益	1,163,410	1,556,998
法人税、住民税及び事業税	567,205	592,517
法人税等調整額	△122,684	△35,864
法人税等合計	444,521	556,652
四半期純利益	718,889	1,000,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	697	731
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,192	999,613

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	718,889	1,000,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,896	△2,758
為替換算調整勘定	△22,809	10,451
その他の包括利益合計	△17,913	7,692
四半期包括利益	700,976	1,008,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,279	1,007,306
非支配株主に係る四半期包括利益	697	731

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,163,410	1,556,998
減価償却費	748,853	710,156
のれん償却額	38,917	38,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,809	64,385
支払利息	252,817	232,371
未払金の増減額 (△は減少)	△284,988	△391,485
前受金の増減額 (△は減少)	△178,500	709,841
その他	375,357	△391,242
小計	2,177,677	2,529,942
利息の支払額	△253,929	△232,009
法人税等の支払額	△361,044	△638,399
その他	25,863	63,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588,567	1,723,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410,206	△408,726
敷金及び保証金の差入による支出	△80,599	△6,656
敷金及び保証金の回収による収入	36,079	38,225
その他	758	△13,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,967	△390,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,132,403	△1,907,760
配当金の支払額	△200,653	△200,653
その他	△167,766	△152,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,822	△361,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,506	1,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628,271	972,794
現金及び現金同等物の期首残高	4,483,228	5,930,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,111,499	6,902,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。